

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 104 期	第 105 期
	平成29年 4月 1日から 平成30年 3月31日まで	平成30年 4月 1日から 平成31年 3月31日まで
経常収益	10,415,599	9,591,334
資金運用収益	7,689,306	7,311,714
貸出金利息	5,015,205	4,948,546
預け金利息	251,592	291,919
有価証券利息配当金	2,346,922	1,995,108
その他の受入利息	75,585	76,140
役員取引等収益	1,264,019	1,377,083
受入為替手数料	609,109	656,085
その他の役員収益	654,910	720,997
その他業務収益	753,540	564,939
外国為替売買益	-	802
国債等債券売却益	662,915	474,711
国債等債券償還益	10,878	37,745
その他の業務収益	79,746	51,680
その他経常収益	708,732	337,596
償却債権取立益	47,066	47,885
株式等売却益	18,482	11,279
金銭の信託運用益	547,620	207,161
その他の経常収益	95,562	71,270
経常費用	8,555,235	7,825,983
資金調達費用	100,077	81,711
預金利息	79,982	68,096
給付補填備金繰入額	8,601	7,962
譲渡性預金利息	2,429	1,263
借入金利息	8,346	502
金利スワップ支払利息	-	3,149
その他の支払利息	718	737
役員取引等費用	668,510	640,667
支払為替手数料	149,135	147,822
その他の役員費用	519,375	492,844
その他業務費用	1,499,876	602,267
外国為替売買損	209,249	-
国債等債券売却損	723,440	333,551
国債等債券償還損	562,820	264,509
その他の業務費用	4,366	4,207
経費	6,049,137	6,003,663
人件費	3,560,168	3,497,317
物件費	2,380,320	2,393,942
税金	108,647	112,403
その他経常費用	237,633	497,673
貸倒引当金繰入額	41,896	24,943
貸出金償却	77,385	12,451
株式等売却損	18,439	32,566
株式等償却	1	9,550
金銭の信託運用損	54,479	393,390
その他の経常費用	45,431	24,771
経常利益	1,860,363	1,765,351

(単位：千円)

科 目	第 104 期	第 105 期
	平成29年 4月 1日から 平成30年 3月31日まで	平成30年 4月 1日から 平成31年 3月31日まで
特別利益	8,842	5,135
固定資産処分益	8,842	3,406
その他の特別利益	-	1,728
特別損失	40,182	98,770
固定資産処分損	18,104	29,056
減損損失	22,077	69,714
税引前当期純利益	1,829,022	1,671,715
法人税、住民税及び事業税	428,858	381,506
法人税等調整額	332,268	7,310
法人税等合計	761,126	388,817
当期純利益	1,067,896	1,282,898
繰越金（当期首残高）	57,556	60,296
当期末処分剰余金	1,125,452	1,343,195

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 子会社との取引による収益総額 15,074 千円
 子会社との取引による費用総額 206,068 千円
 3. 出資 1 口当たり当期純利益金額 476 円 30 銭
 4. 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。(単位：千円)

地 域	主な用途	種 類	減損損失
帯広市内	事務所 1カ店	建 物	0
		土 地	80
		その他	0
帯広市外	事務所 9カ店	建 物	21,378
		土 地	33,121
		その他	13,643
		電話加入権	1,490
合 計			69,714

事務所については、営業店（本店、各支店（出張所含む））ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各営業店をグループの最小単位としております。本部、第 2 ビル、市内職員住宅、及び福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共有資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。

時価の下落等により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 68,224 千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

当期の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値及び正味売却価額であります。使用価値は将来キャッシュ・フローを 0.9161% で割り引いて算定し、正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。

また、電話加入権として資産計上しているもののうち、休止回線となっている資産 1,490 千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	第 104 期	第 105 期
	平成29年 4月 1日から 平成30年 3月31日まで	平成30年 4月 1日から 平成31年 3月31日まで
当期末処分剰余金	1,125,452,979	1,343,195,468
積立金取崩額	8,571,000	4,643,500
利益準備金取崩額	8,571,000	4,643,500
合 計	1,134,023,979	1,347,838,968
剰余金処分額	1,073,727,015	1,293,461,392
普通出資に対する配当金（年 4 %）	53,727,015	53,461,392
特別積立金	1,020,000,000	1,240,000,000
繰越金（当期末残高）	60,296,964	54,377,576

2019年 6月 17 日開催の第 105 期通常総代会で承認を得た貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第 38 条の 2 第 3 項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

2018 年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

2019年 6月 18 日

帯広信用金庫

理 事 長

高橋常夫